

令和4年度 第1回大分県行財政改革推進委員会 次第

日時：令和4年7月7日（木）14:00～16:00

場所：大分県消費生活・男女共同参画プラザ2階大会議室

1 開 会

2 知事挨拶

3 議 題（90分）

「人口減少と行政ニーズの高度化に対応するための多様な主体との協働」について

(1) 現状と今後の方向性（行企課長説明）

- ・ 全国の人口動態 等
- ・ 県職員数の推移 等
- ・ これまでの取組
- ・ 取り巻く環境の変化と今後の方向性

(2) 多様な主体との協働について（各部局長説明）

- ・ 外部人材の活用
- ・ 他団体等との協働

4 報告事項（20分）

(1) 行政手続の電子化における内部事務の効率化について

(2) 行財政改革推進計画のKPI進捗状況について

令和4年度第1回
大分県行財政改革推進委員会

令和4年7月

～ 目 次 ～

議題

「人口減少と行政ニーズの高度化に対応するための多様な主体との協働について」
...P 4

報告事項

- (1) 行政手続の電子化における内部事務の効率化 ...P37
- (2) 行財政改革推進計画KPIの進捗状況 ...P41

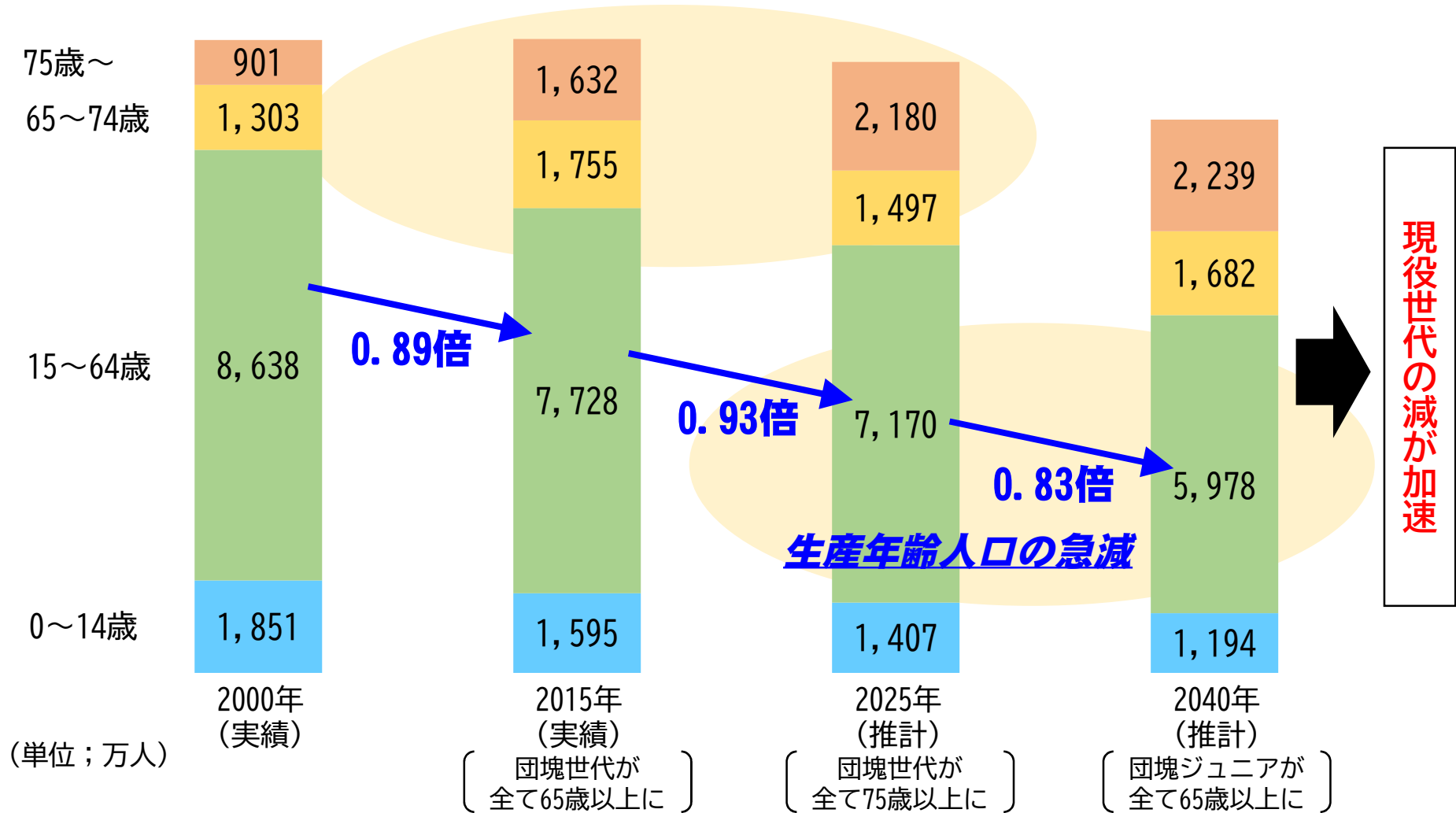
議題

「人口減少と行政ニーズの高度化に対応するための 多様な主体との協働」

1. 現状と今後の方向性
2. 多様な主体との協働
 - (1) 外部人材等の活用
 - (2) 他団体等との協働

1.現状と今後の方向性

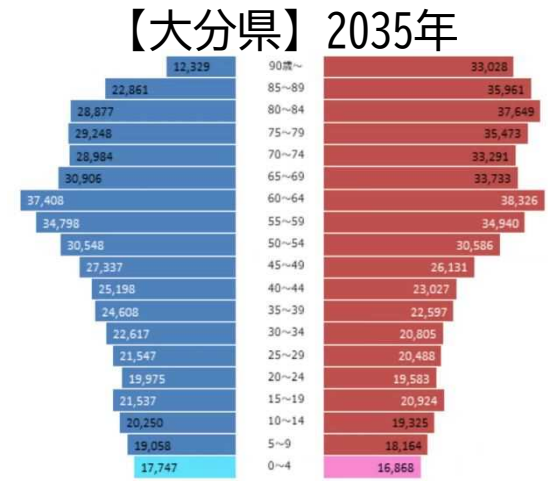
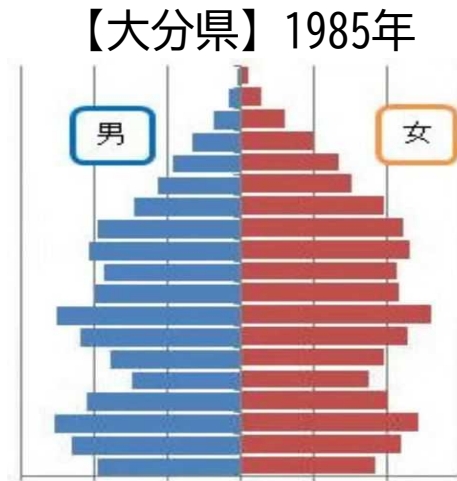
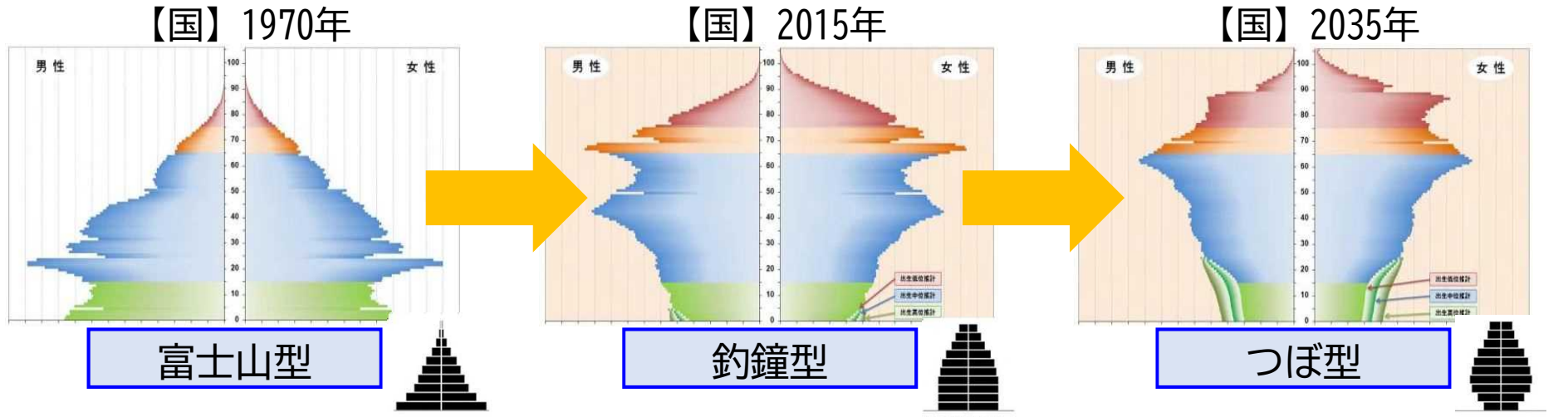
(1) 人口構造の変化、今後の推計 (国)



【出典】総務省「国勢調査」「人口推計」、社人研「日本の将来推計人口 平成29年推計」

1.現状と今後の方向性

(2) 人口ピラミッド

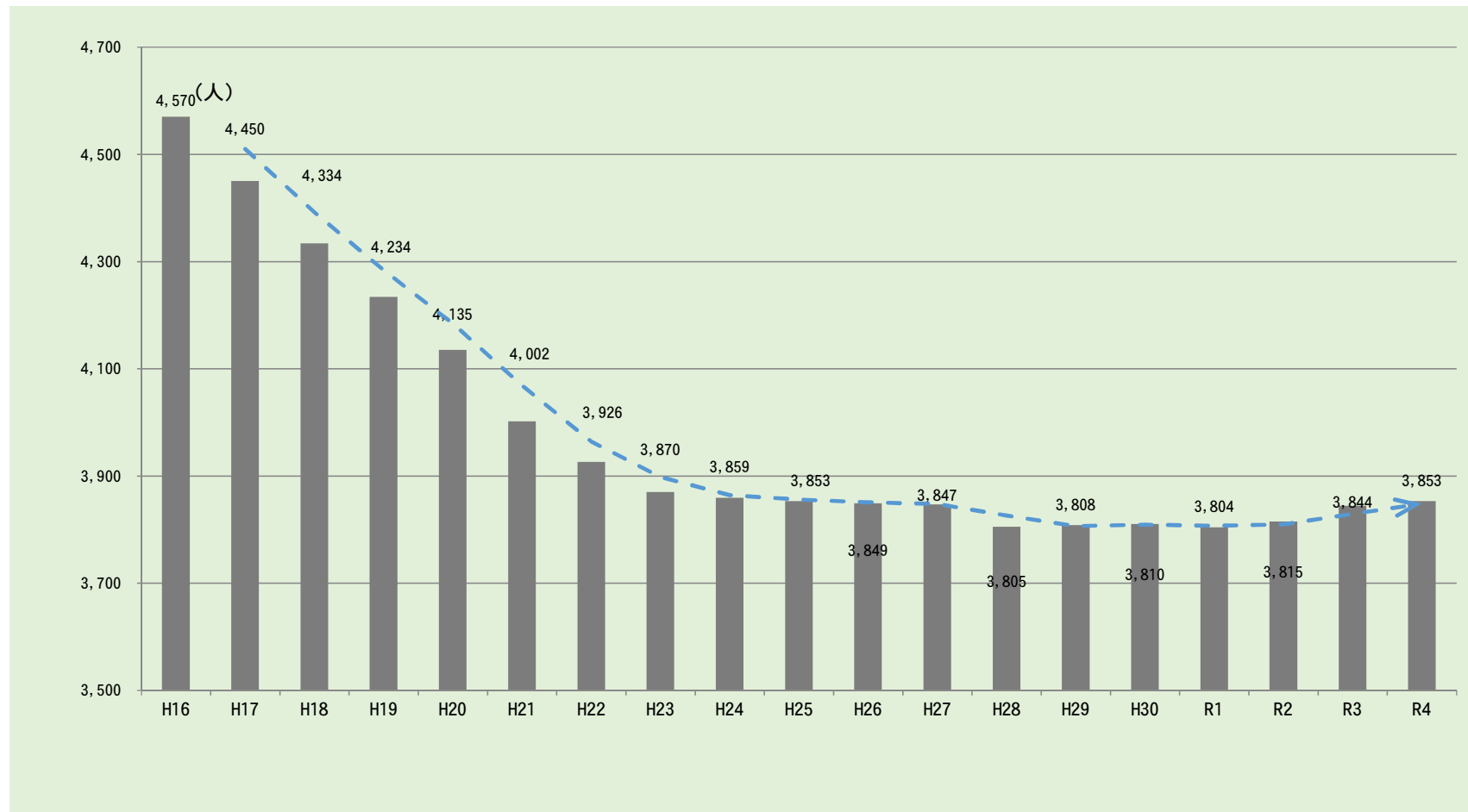


【出典】(上表)社人研ホームページ

1.現状と今後の方向性

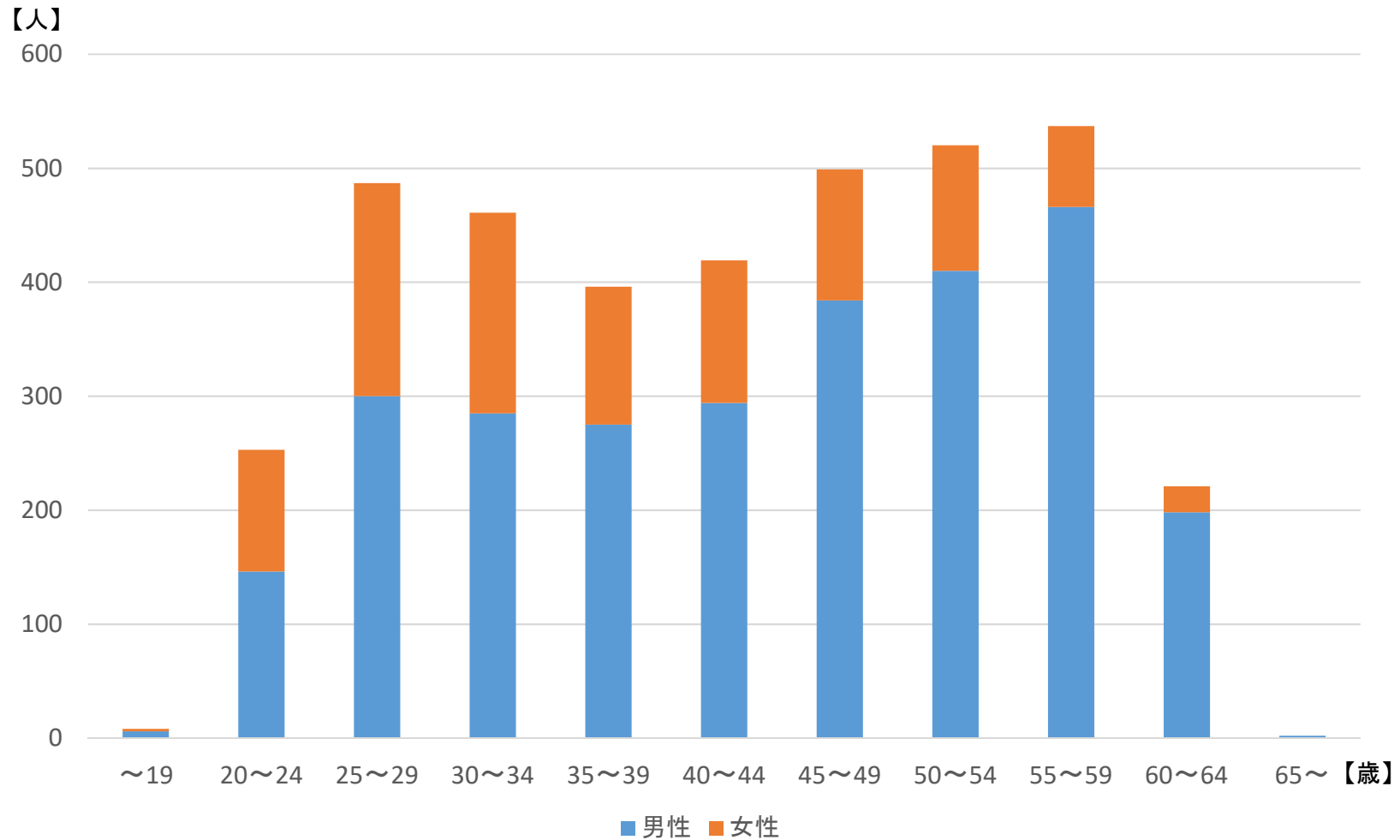
(3) 大分県職員定数の推移

- これまでの行財政改革の取組として、総人件費の抑制に取り組んできた。
- 組織や機構、業務体制の見直しによる職員定数の削減を行ってきた。



1.現状と今後の方向性

(4) 年齢別の職員構成



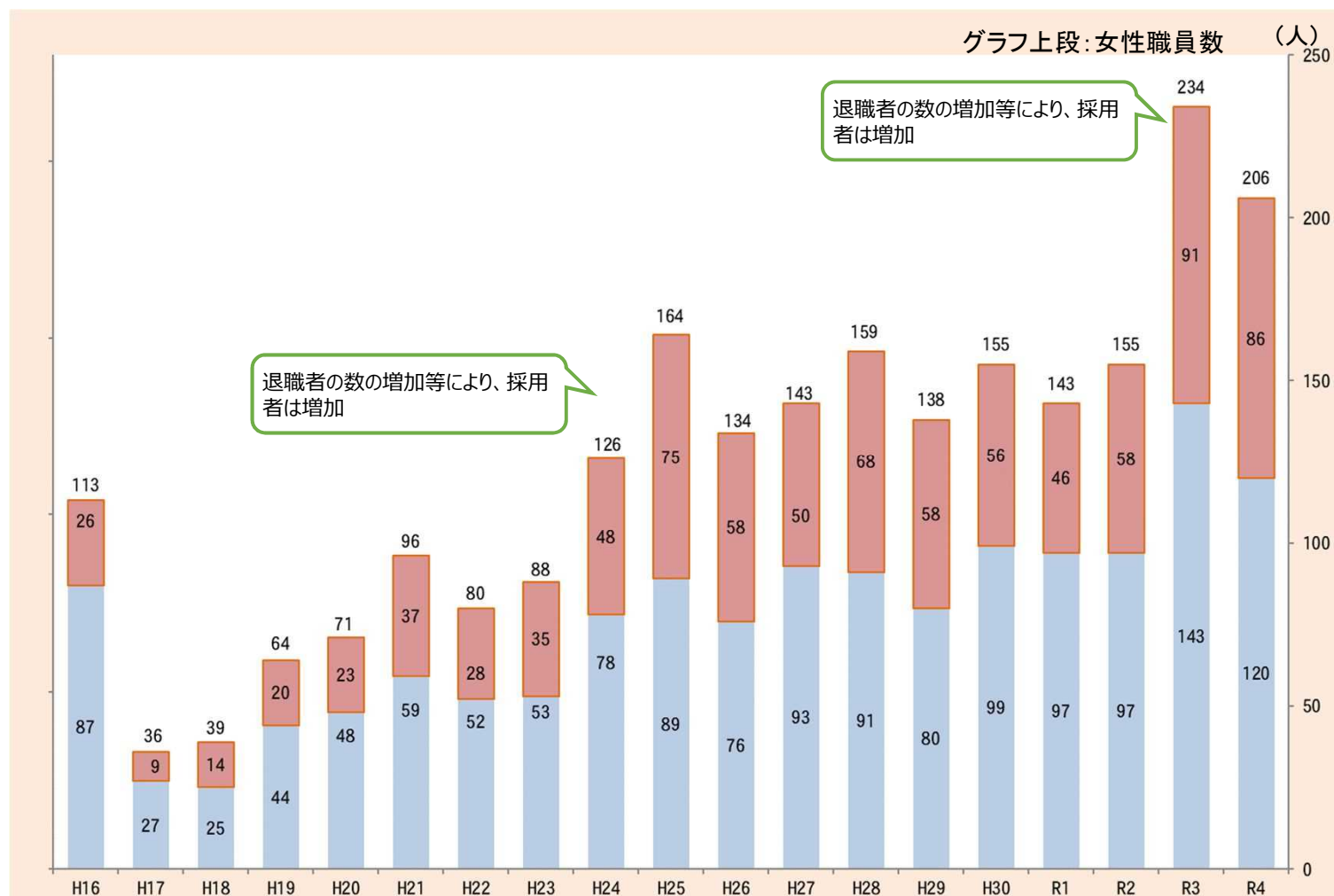
(令和4年4月1日現在)(※年齢は令和5年4月1日時点)

※知事部局職員及び地方労働委員会職員を計上
(各種委員会及び教育庁・企業局・病院局職員は除く)
※公立大学法人派遣職員を含む
※市町村派遣医師を含む
※他県職員及び市町村からの派遣職員を除く
※教育庁・企業局・警察本部からの併任職員を除く

1.現状と今後の方向性

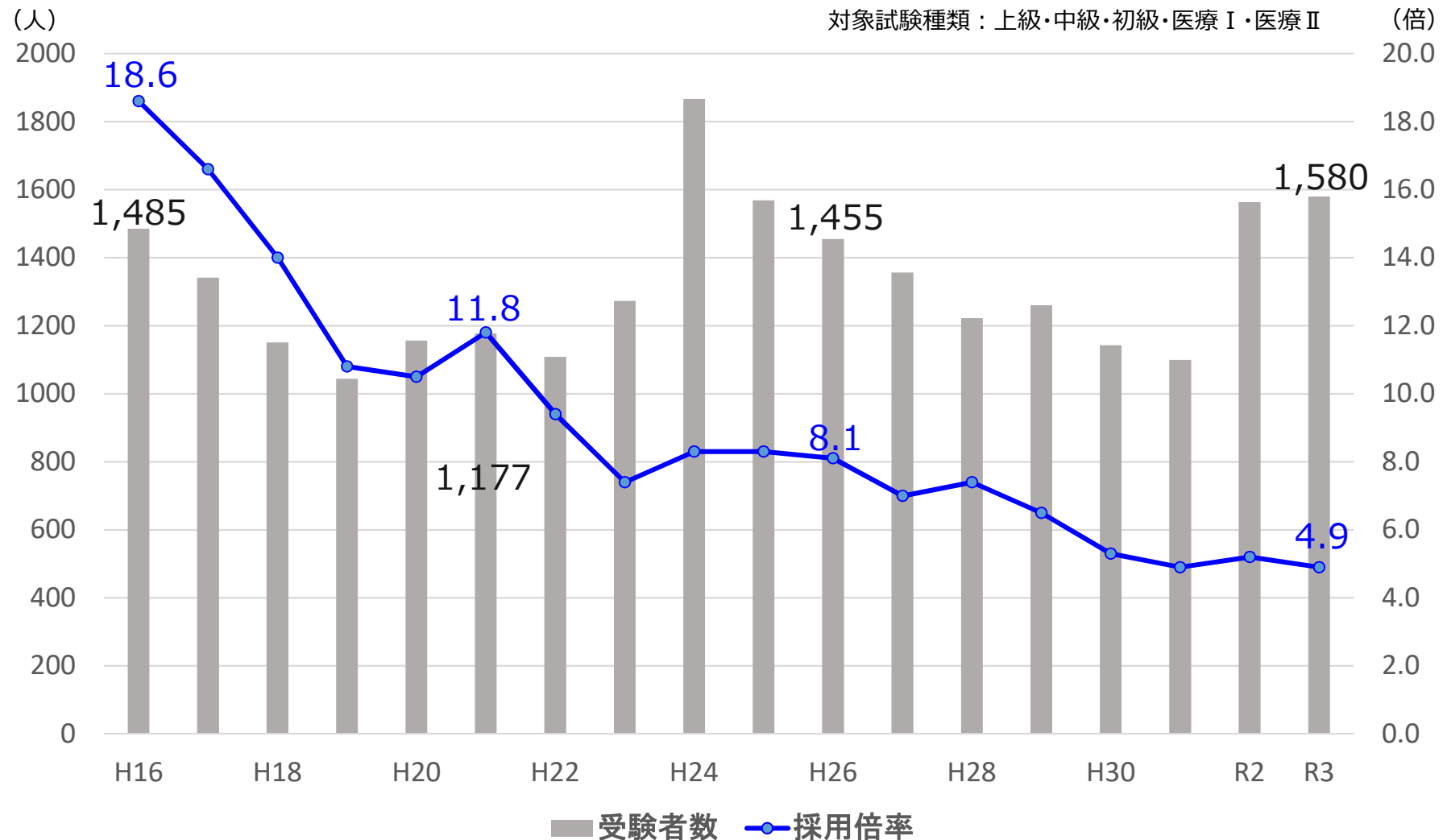
(5) 新採用職員数の推移

- ・近年、退職者の増に伴い、採用数も増となっている。
- ・定数の増ではなく、均衡を維持している状況



1.現状と今後の方向性

(6) 受験者数と採用倍率



1.現状と今後の方向性

(7) 限られた人材で高度化・複雑化する行政ニーズに対応するために

行財政改革における主な取組

1. ICTの活用・推進

- ・行政手続の電子化
- ・内部事務の効率化
- ・キャッシュレスの推進

3. 人材の確保・育成

- ・社会人経験枠の設置
- ・女性活躍の推進
- ・研修制度の充実

2. 多様な主体との協働

- ・NPOとの協働
- ・地域課題の解決

4. 働き方改革の推進

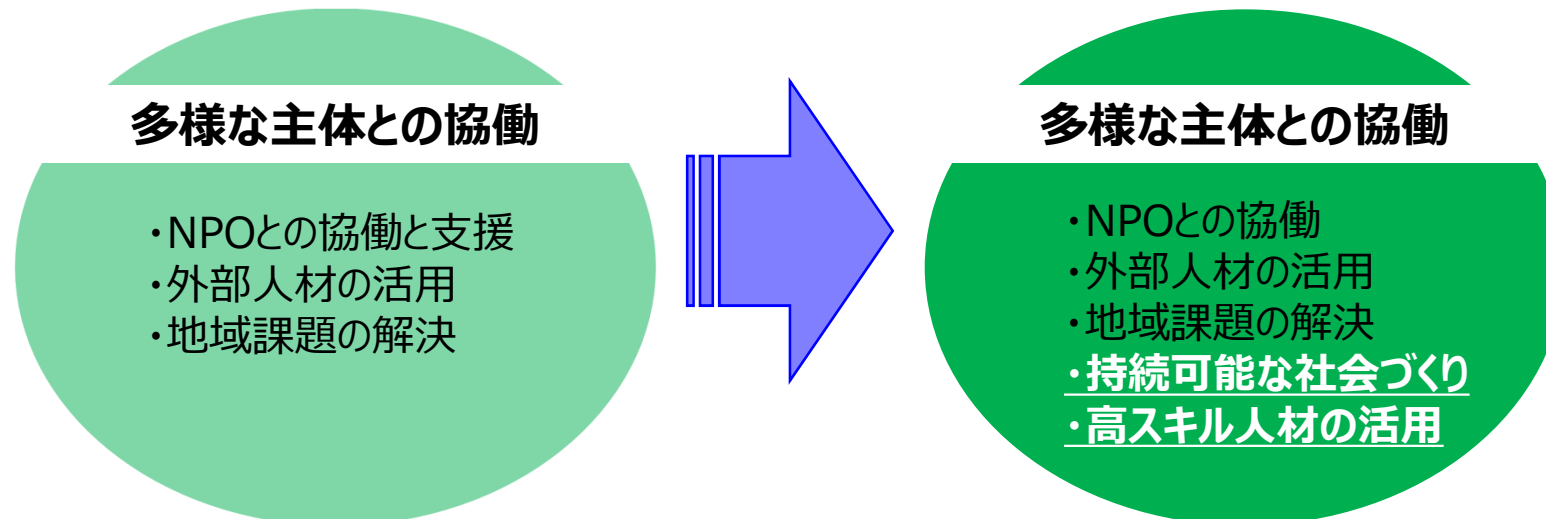
- ・テレワークの推進
- ・ワークライフバランスの推進
- ・オフィス改革

1.現状と今後の方向性

(8) 取り巻く環境の変化

- ・テレワークやweb会議等によるオンライン化が促進
⇒新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、テレワークやweb会議等が浸透
- ・自由な働き方の浸透
⇒テレワークの加速により、自由な働き方として副業への関心が高まっている
- ・官公庁への仕事への関心の高まり
⇒高スキル人材等が、自身キャリア形成や地域貢献に高い意欲を持つようになってきている

(9) 新たな取組



2. 多様な主体との協働

(1) 外部人材等の活用

- ・ビジョンを通じた外部人材との共創
- ・大分県防災エキスパート技術者派遣制度の活用
- ・スクールサポーターの配置

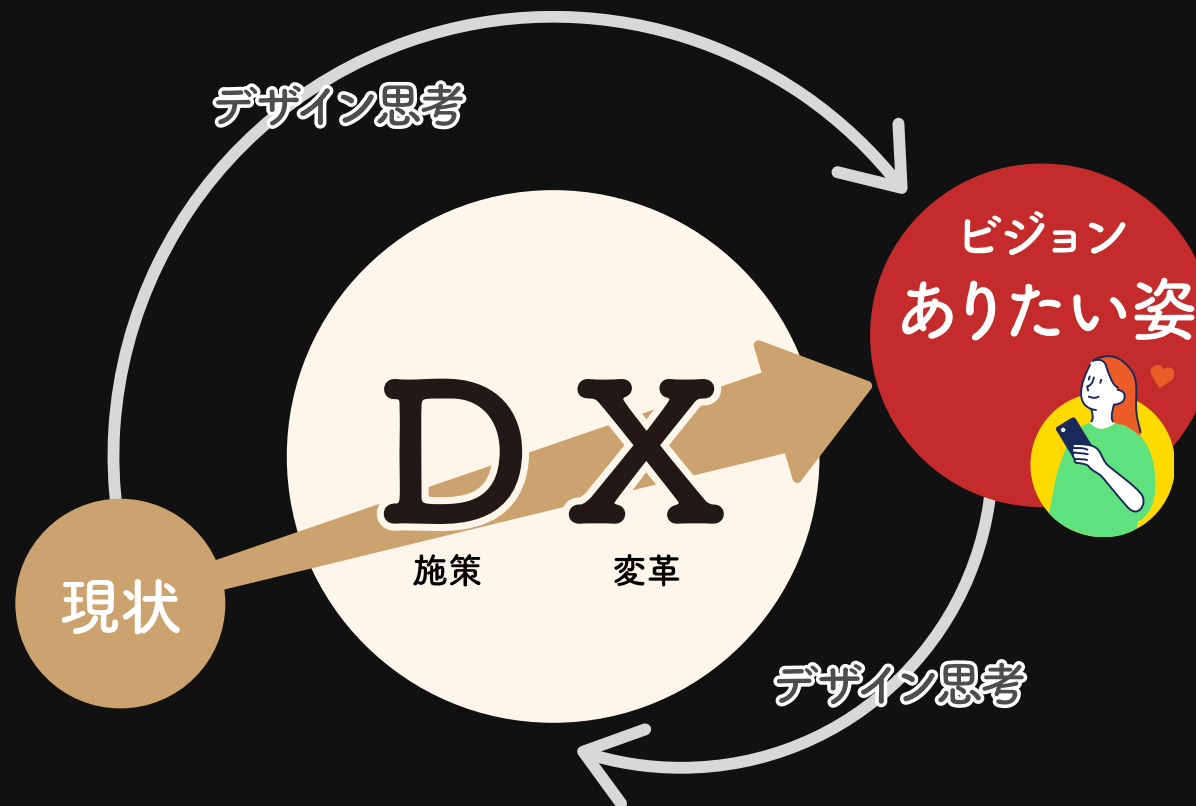
(2) 他団体等との協働

- ・NPO法人空き家サポートおおいたとの協働による移住促進
- ・民間企業との連携による福祉、保健、子育てサービスの充実
- ・大分大学減災センターとの災害対策に係る連携協定
- ・スマート農林水産業の活用推進に向けた協働
- ・学校・家庭・地域との協働による小学生チャレンジ教室

2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

- ビジョンを通じた外部人材との共創（商工観光労働部）

ビジョンを通じた外部人材との共創



WHY? 副業人材との共創

ビジネスの第一線で活躍する人材の高い専門知識や

経験に基づく知見を活用し変化に対応し、よりよい施策・

事業を作っていききたい。

2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

HOW ?

プロフェッショナル人材に、大分県の思いを伝えたい。
縁や人脈がなかった人とも、つながりたい。

募集について

➤ ハイクラス向け転職サイト
「ビズリーチ」で募集

➤ 募集期間

R 4年4月19日～5月16日



2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

募集結果：5 / 339

募集ポスト	応募者数	選定者数	応募者の勤務先、職務経験
D X 推進アドバイザー (D X 推進課配置)	149	3	大手 I T ベンダー、戦略コンサル等
デジタルマーケティング戦略 アドバイザー (D X 推進課配置)	103	1	WEBマーケティング会社、広告代理店等
クリエイティブ戦略アドバイザー (広報広聴課配置)	87	1	広告代理店、事業会社の広報担当等
合計	339人 (併願含む)	5人	



倍率は60倍以上！！

2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

応募の背景・理由

社会的な背景・要因

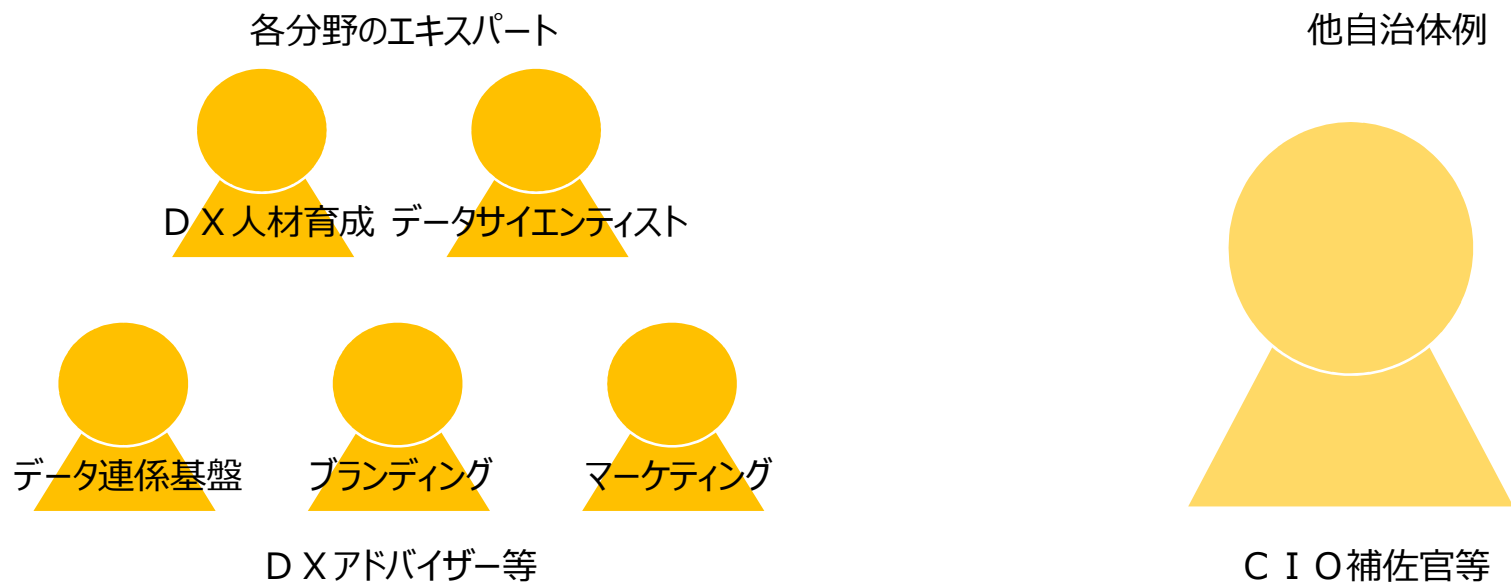
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大に伴いテレワークが浸透。
- ◆ 在宅勤務により自由な時間が増えたことで副業の関心が高い。
- ◆ 年収750～2,000万円クラスの高スキル人材が自身のキャリア形成、セルフブランディングのため、地域貢献に高い意欲を持ち、周囲の信用力を高める官公庁の仕事は人気を集めている。

応募者の声

- 大分県のDX推進戦略や特集に込められた「デザイン思考」や「ありたい姿」という価値観に共感した。
- データに基づく課題解決の経験を、自治体の立場としてデータサービスを構築し解決してみたいと思った。
- 出身である大分県に貢献したいという思いがあったが、それを実現できるまたとないチャンスだと感じた。外から見て大分は自然・観光・食が揃っていて一緒に成長させていきたい。

2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

外部人材との共創 選択肢を増やす



副業人材5人 約680万

参考：
報償費 25,000円/回×4回×12か月×5人 = 600万
募集費用 ビズリーチ掲載費用 82.5万円

特定任期付職員1人 880万

参考：
給料 533,000円(月)×16.45ヶ月 = 876.7万
(特定任期付職員4号給、手当等を除く)

2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

活躍の前提 公平性・透明性の確保

予めルールを定めることで、お互いに気兼ねなく共創できる

ルールを定めておかないと...

アドバイザー目線



自分の副業の影響で、所属企業が入札に参加できなかったらどうしよう...

県目線



アドバイザー所属企業が落札したら、不公平と思われませんか...

公平性・透明性を確保するため、以下の行為を制限

- ①仕様書の作成に関与
- ②事業者選定に関与（審査員等）

2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

大分県DX推進アドバイザー (一覧)

DX推進アドバイザー

富士通株式会社	Uvance本部 大規模データプラットフォーム事業部 シニアディレクター	福重 貴浩
元富士通japan株式会社 (大分県在住)		三河尻 浩泰
株式会社東芝	CPSxデザイン部 東芝データ推進室 担当エキスパート 東芝データ(株) 出向	吉野 圭悟

デジタルマーケティング戦略アドバイザー

株式会社キネツソジャパン	DX Solution Unit ユニットディレクター	小林 圭介
--------------	-----------------------------	-------

クリエイティブ戦略アドバイザー

株式会社ワーナーミュージック・ジャパン	Head of CEO Office Head of Creative Division	五十嵐 理
---------------------	---	-------

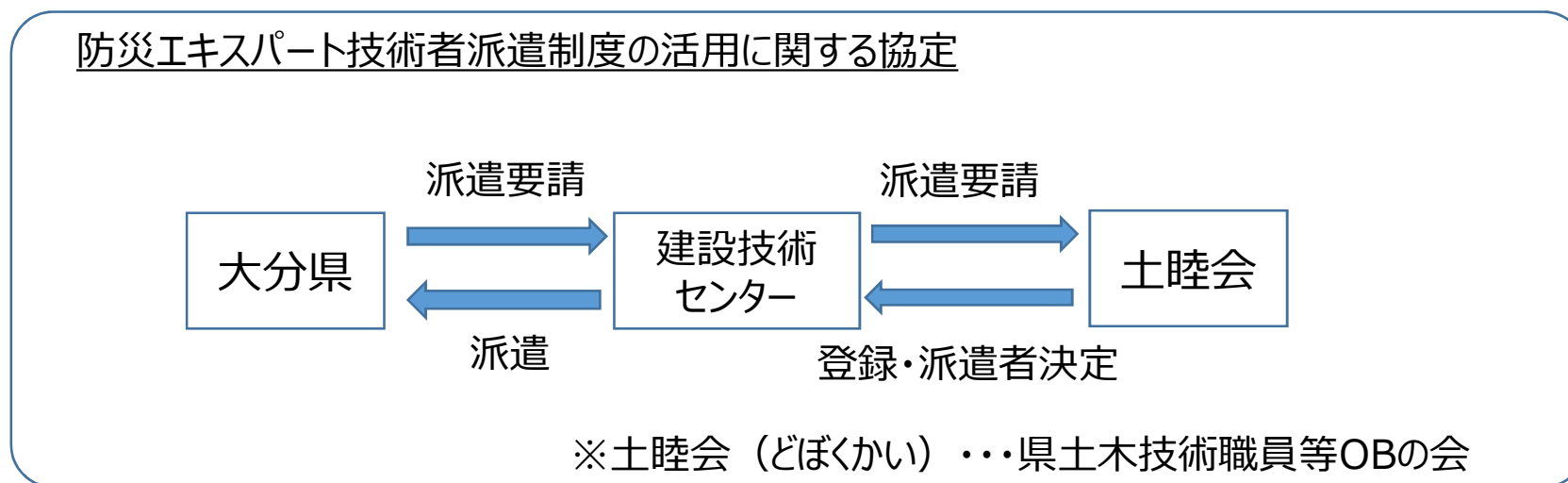
2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

○ 大分県防災エキスパート技術者派遣制度の活用 (土木建築部)

～背景～

- ・従来、災害発生時は、県土木職員が被災状況を調査
- ・H24九州北部豪雨、H28熊本地震の調査では短期間で多くの人員が必要となった。
- ・大規模災害時の被災状況調査における人員不足が課題
- ・災害復旧の経験と技術的専門知識を持った土木行政経験者等（OB）による行政支援のボランティア活動支援事業「大分県防災エキスパート技術者派遣制度」を創設（H29.1.18）

～体制図～



2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

○取組内容

防災エキスパート技術者 (R4登録者数 74名)

- (1) 活動内容 : ①被災直後の現地調査
②復旧工法に関する技術的助言
③概算工事費の算出 など
円滑な災害査定に向けた支援
- (2) 活動実績 : H29年度 658箇所 延べ99人・日
(九州北部豪雨、台風18号災害)

R2年度 489箇所 延べ42人・日
(令和2年7月豪雨)
- (3) 効果 : ・膨大な初動対応に関する業務の
人員不足を補完
・技術の伝承
- (4) 課題 : ・厳しい現場条件における安全性
の確保
・新たな災害復旧基準への対応

【平成29年台風18号災害の活動写真】



【令和2年7月豪雨の活動写真】



2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

○ スクールサポーターの配置 (警察本部)

1.背景

●非行の状況

- ・ 全体の7割が中・高校生
- ・ 一部の中学校で、生徒の問題行動が増加

●被害の状況

- ・ 声掛け事案が増加
- ・ 自転車盗被害が高水準で推移、被害の半数は中・高校生
- ・ 出会い系サイト等利用福祉犯被害の大多数は中・高校生



●学校との連携

- ・ 少年非行防止及び生徒の問題行動等の早期把握と対応



●警察官OBの活用

- ・ 少年問題への豊富な経験と知識
- ・ 学校現場と警察の連携強化
- ・ 児童生徒の非行防止、立ち直りの支援

2.体制

- ・ H19.10に2名体制で発足
→ その後、6名の増員によりH25.4から8名体制
- ・ H27.4から県下を6ブロックに分け拠点配置

【R3年度の配置状況】

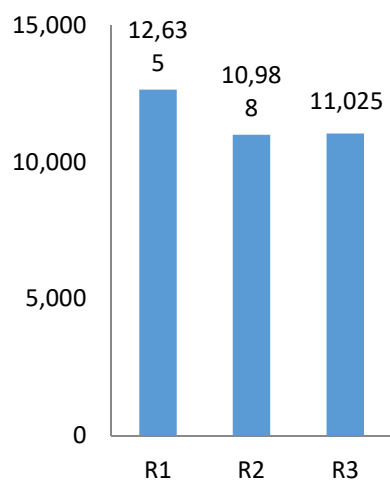
ブロック	拠点署	受け持ち地域	人数	学校数	受け持ち学校数合計	
1	大分地区	大分中央署	大分市 (中央署管内)	1	55	55
		大分東署	大分市 (東署管内)	1	28	28
		大分南署	大分市 (南署管内) 由布市	1	33 15	48
2	別府地区	別府署	別府市	1	32	73
			日出町		9	
			杵築市		14	
			国東市		16	
			姫島村		2	
3	県北地区	中津署	豊後高田市	1	18	94
			宇佐市		39	
			中津市		37	
4	久大地区	日田署	九重町	1	7	54
			玖珠町		11	
			日田市		36	
5	豊肥地区	豊後大野署	竹田市	1	22	41
			豊後大野市		19	
6	県南地区	臼杵津久見署	臼杵市	1	21	78
			津久見市		16	
			佐伯市		41	
6ブロック (8拠点)			8人	471校	1人あたり 58.9校	

2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

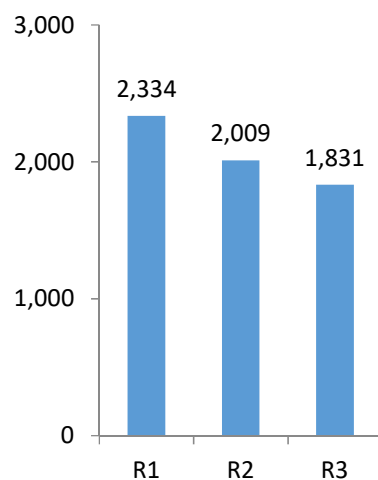
3.活動状況

(令和3年中)

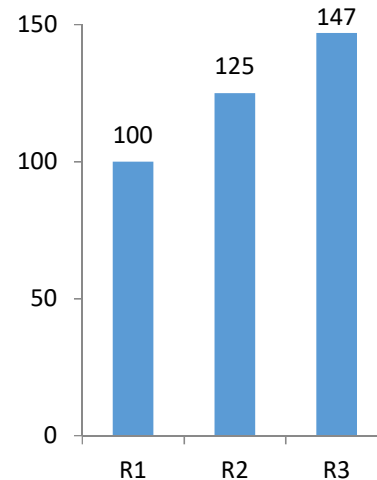
校内外パトロール
11,025回
前年比+37回



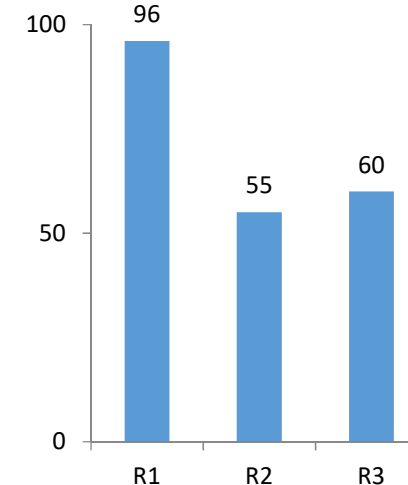
面接・情報交換
1,831回
前年比-178回



相談受理
147回
前年比+22回



非行防止教室等
60回
前年比+5回



2.多様な主体との協働 (1) 外部人材等の活用

4.効果（好事例）

- ①小学校への訪問により、問題行動のある児童の相談を受理
→ 状況を警察へ報告し、警察が児童相談所に情報提供を実施するなど、警察・学校・行政の連携と早期対応に寄与した。
- ②小学校周辺で声掛け事案が連続発生
→ 見守り活動を実施し発生を抑止したほか、児童や学校にスクールサポーターの姿を見せることで安心感を与えた。
- ③小学校から、万引きを繰り返す児童への対応要請を受理
→ スクールサポーターが定期的に面接を行い信頼関係を築くことで児童が説諭を受け入れ、万引き等の問題行動が改善した。
- ④警察官OBとして知識、経験に基づく具体的な事例を講話
→ 薬物の危険性、人生への影響等、薬物の恐ろしさを生々しく児童・生徒に伝え、薬物乱用防止を呼びかけた。

5.課題

- ①学校からの相談が複雑多様化
→ 児童心理学などの知識の習得による更なるスキルアップの推進
- ②児童等の安全を脅かす声掛け事案等の増加
→ 防犯パトロール隊等と連携した防犯パトロールの強化
- ③少年の非行防止及び被害防止のための迅速な対応
→ 学校と警察との架け橋的役割の強化と迅速な情報共有・対策の推進
- ④受持地域が広く、学校数が多い中でのこまめな学校訪問
→ 効率的運用等の推進



2.多様な主体との協働（1）外部人材等の活用

論点

- DX分野以外でも、副業人材を活用できないか？
- 副業人材の知見をどう内部に蓄積し、全庁で共有していくか？
- 副業人材側も自治体を選んでいる。どうしたら選ばれる（選ばれ続ける）自治体となるか？
- 副業人材をさらに発展させ、プロボノ(Pro bono)に取り組んだらどうか？

2. 多様な主体との協働 (2) 他団体等との協働

○ NPO法人空き家サポートおおいたとの協働による移住促進（企画振興部）

背景

- ・移住・定住を促進する上で移住者の住居の確保が課題
- ・これまで市町村の空き家バンクを紹介してきたが、移住者のニーズに合った物件が少なく受入のネックとなっていた

NPOの体制

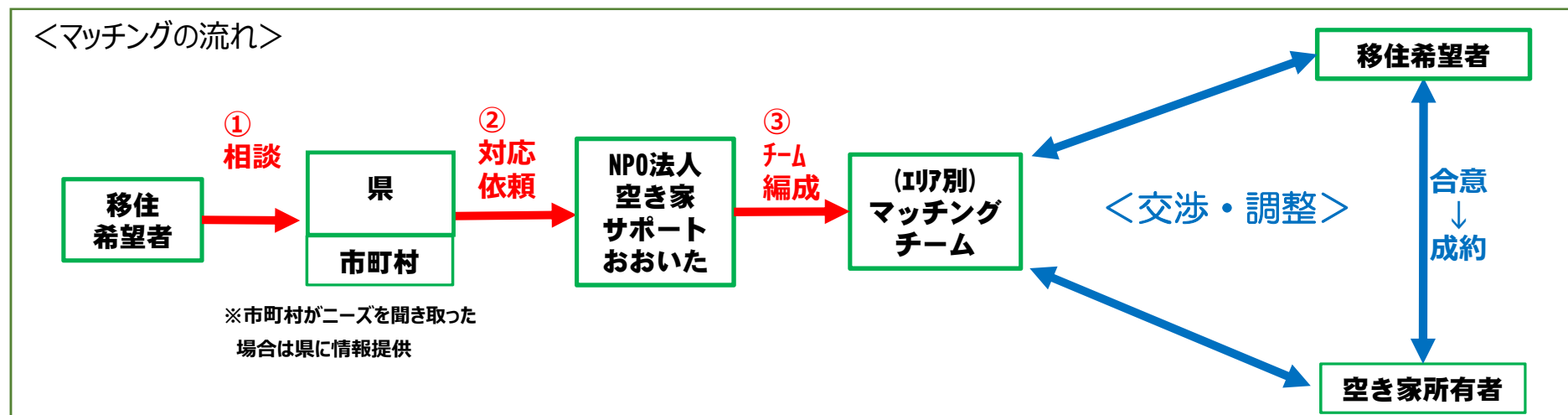
- ・NPO法人空き家サポートおおいた（大分市） ・設立:平成28年6月 ・役員: 5名（兼任職員、常駐）
- ・会員:一級建築士・宅建士・弁護士・不動産鑑定士・税理士・解体業 など51名（令和4年5月現在）
- ・活動内容: 空き家の売却・賃貸や相続等に関する相談対応、セミナー・相談会の開催

今後の展開

- ・令和4年度から空き家を活用した移住対策を強化するため、空き家マッチングチームの設置等を委託

<空き家マッチングチームの活動内容>

- ・移住希望者のニーズに合った物件の探索 ・空き家所有者との交渉 ・改修等に関するアドバイス



2. 多様な主体との協働 (2) 他団体等との協働

大分県

「空き家マッチングチーム」

空き家に住みたいけど
空き家バンクじゃ見つからない！
どうやって探せばいいの？
専門的なアドバイスも欲しい！

空き家に住みたい方



- ・空き家バンクに登録していない
空き家情報を知りたい
- ・空き家の耐震性は？
- ・DIYしたい
- ・所有者の方を知っておくと安心



空き家になっている
大分の実家をどうにかしないと。
空き家バンクも良いらしいけど、
他に方法はないのかな？
いろんなアドバイスが欲しい！

空き家所有者



- ・大事な実家だから
大切に使ってほしい
- ・地域の人たちに喜ばれる
活用してほしい
- ・住みたい方を事前に確認
したい

専門家がチームを作って、
「空き家に住みたい方」と「空き家所有者」を繋げ、
ご希望に沿った出会いをサポートします

事業主体：大分県

業務委託：NPO法人空き家サポートおおいた

期待される効果

- ・一般流通や空き家バンク以外から物件を購入・賃貸する機会が生まれる
- ・移住者が希望するタイミングで希望する物件を確保することができる

2. 多様な主体との協働 (2) 他団体等との協働

○ 民間企業との連携による福祉、保健、子育てサービスの充実

1. 日本財団

- 家庭養育推進の連携協定〔R3.3〕
 - ・ 全国初、日本財団が5億円を拠出
 - ・ 児童家庭支援センターの新設（佐伯、日田）
- ひらけ！里親プロジェクト〔R4.3～R4.6〕
 - ・ NPO法人 キーマセット、chields と連携

里親をもっと身近に
委託率アップ



子育て満足度日本一

2. 子ども食堂、グリーンコープ

- 子どもの朝食支援〔R3～〕
 - ・ 配膳：子ども食堂、食材提供：グリーンコープ
- 子ども食堂クラウドファンディング〔R3～〕
 - ・ 住友生命保険、明治安田生命保険、日本生命保険、第一生命保険



計1,660千円（個人あわせ計5,995千円）

子どもの居場所づくり

3. コネクテッドインダストリーズ

- 病児・病後児保育推進の連携協定〔R3.4〕
 - ① ICT化〔R3.10～〕
 - 予約システム「あずかるこちゃん」の導入を推進
 - ② 広域化〔R3.10～〕
 - 居住市町村を越えた利用の促進

病児保育の利便性向上



あずかるこちゃん
病児保育ネット予約サービス

4. エムティーアイ

- 妊活支援の連携協定〔H30.12〕
 - ・ 妊娠、出産、不妊治療に関する共同調査の実施
 - ・ 「ルナルナ」に大分県特設ページを開設（不妊相談センター「hopeful」の紹介等）
- 母子手帳アプリ「母子モ」〔R2.10～〕
 - ・ 県と市町村の子育て支援情報を一元化（県子育てイベントや市町村健診情報等を発信）

母子保健情報の
プッシュ型発信



大分大学減災・復興デザイン教育研究センターとの連携について（協定締結の背景）

頻発・激甚化している自然災害

由布市（PA付近）



平成28年4月 熊本地震

- 死者：3名
- 住家被害：8,342棟

日田市（小野地区）



平成29年7月 九州北部豪雨

- 死者：3名
- 住家被害：1,375棟

津久見市（市役所）



平成29年9月 台風第18号

- 死者：1名
- 住家被害：3,870棟

中津市（金吉地区）



平成30年4月 耶馬溪斜面崩壊

- 死者：6名
- 住家被害：4棟

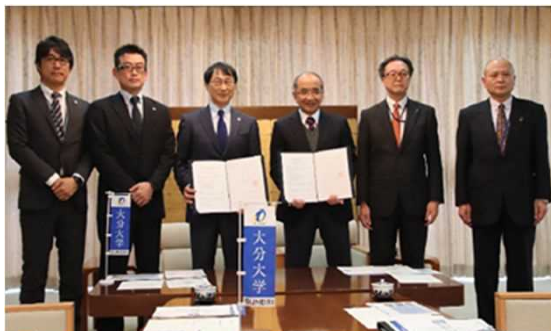
大分大学減災・復興デザイン教育研究センター設置

【設置日】平成30年1月1日

【目的】

大分県における防災・減災の実現を目指して、
①～④の課題に対して、センターや各学部、
学外組織との連携を図りながら取り組む

- ①分野横断型の教育・研究
- ②地域防災力向上のための防災教育支援
- ③学内外との連携による災害支援・災害調査
効率的な情報・データの共有化
- ④平時から地域活性化と復興デザイン



平成31年2月4日 協定締結

（協定の目的）

- ①大分大学減災・復興デザイン教育研究センターが行う
教育・研究・地域貢献活動の推進
- ②県や市町村に対する災害対応業務の高度化の推進

大分大学減災・復興デザイン教育研究センターとの連携について（これまでの取組事例）

災害情報活用プラットフォーム
EDISON
 Earth Disaster Intelligent System & Operational Network

EDISONとは・・・
 AIやドローンなどの先端技術を活用し、産学官が持つ多様な防災・減災に関する情報を統合・分析するための情報プラットフォーム
 ※大分大学がSAPジャパン・ザイナスと連携し構築

⑤ 普及啓発・人材育成



日田市立津江中学校で「非常持出袋」を作成するなど、学校等で防災教育を実施

④ 復興デザイン等の支援・助言



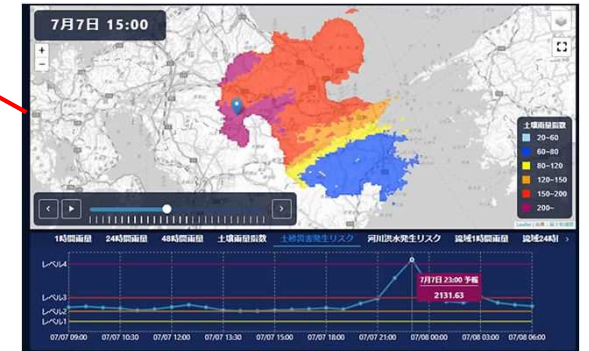
令和2年7月豪雨で被災した由布市湯平地区において、災害を振り返り、今後の防災対策を検討

③ 平常時・災害時の情報・知見の相互活用



「大分県災害対応支援システム」と連携し、県・市町村等が災害時にドローン映像を共有

① 災害対応の標準化・高度化

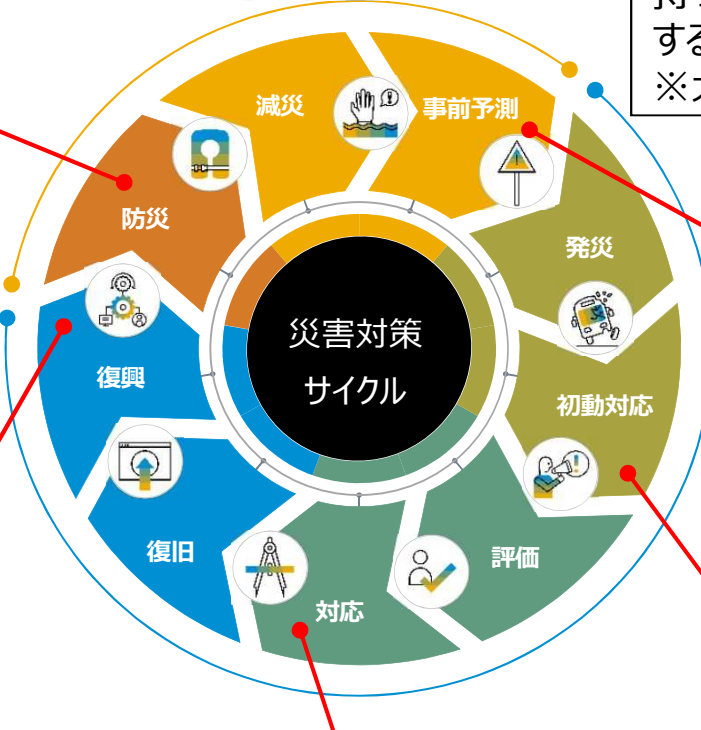


気象庁の解析雨量をもとに、15時間先までの災害リスクを評価する「災害リスク評価システム」を構築し、県内企業の防災力向上を支援

② 災害対応業務の支援・助言



令和2年7月豪雨における日田市の災害対応を支援



2. 多様な主体との協働 (2) 他団体等との協働

- スマート農林水産業の活用推進に向けた協働（農林水産部）

取 り 組 み

- スマート技術に係る開発等の要望の増加を受け、対応の加速化が必要

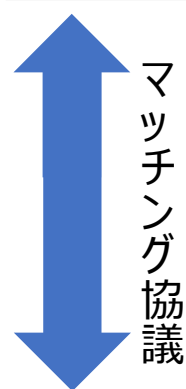
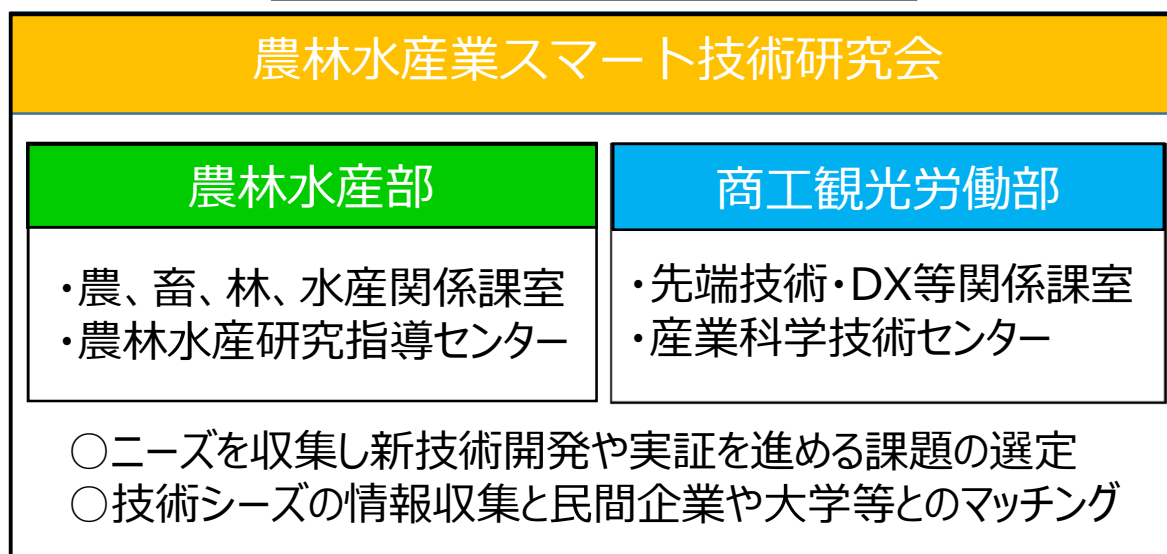


- R3年3月 **農林水産業スマート技術研究会 設立**
- ・生産現場（ニーズ）と民間の技術力（シーズ）をマッチング
- ・R3年度は開発2件、実証3件の開発実証課題を選定・マッチング

成 果（開発2件について）

- ねぎ調製機の改良による調製効率の向上
 - ・調製作業の省人化により共同調製場の人件費の約5割を削減(試算)
- ドローンによる白ねぎ等露地野菜の生育診断技術の開発
 - ・一般画像を用いた低コストな生育診断ソフトの開発(試算：コスト7割減)

体 制



助言 ↑ ↓ 相談

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○先端技術挑戦協議会 ・大分大学 ・大分県工業連合会 等 | <ul style="list-style-type: none"> ○大分県ドローン協議会 ・APEX JAPAN (株) ・ciRobotics (株) 等 |
| 他にも 様々な企業等に相談を実施 | |

大分工業高等専門学校やドローン関係企業等


2. 多様な主体との協働

(2) 他団体等との協働

事例① ねぎ調製機の改良による調製効率の向上

【背景】 調製機の精度が低く、多くの人手が必要
 【協働先】 ○大分工業高等専門学校 (R3~)
 【役割】位置認識技術開発 (画像解析)
 ○ねぎ調製機製造メーカー (R4~で協議中)
 【役割】位置合わせ装置開発 (機械)
 【効果】 共同調製場の人件費の約5割を削減見込み

現行作業




➡

1次作業 1名
 2次作業 7名
 ➢ 1レーン **8名**

1次作業 (調製機) 後の2次作業 (人手) が過大

改良後



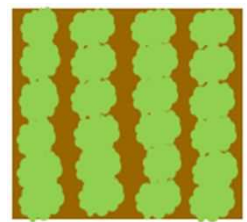
➡

1次作業 1名
 2次作業 3名
 ➢ 1レーン **4名**

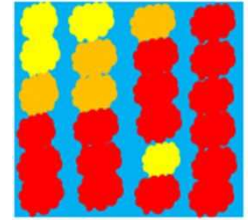
位置自動調節により1次調製精度が飛躍的に向上

事例② ドローンによる白ねぎ等露地野菜の生育診断技術の開発

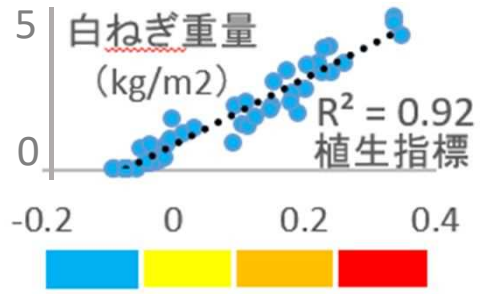
【背景】 ドローンによる生育診断技術を開発中だが、ドローンや解析ソフトが高価
 【協働先】 ○大分工業高等専門学校 (R3~)
 【役割】一般画像を用いた安価なソフトを開発
 ○ドローンメーカー (R4~で協議中)
 【役割】診断技術に対応した管理システム開発
 【効果】 導入コスト7割減、及び、見回り作業の省力化と見回り増加による生育改善・単収向上 (試算)



一般画像
全て緑色に見える



ソフト開発により生育
不良箇所が容易に判別

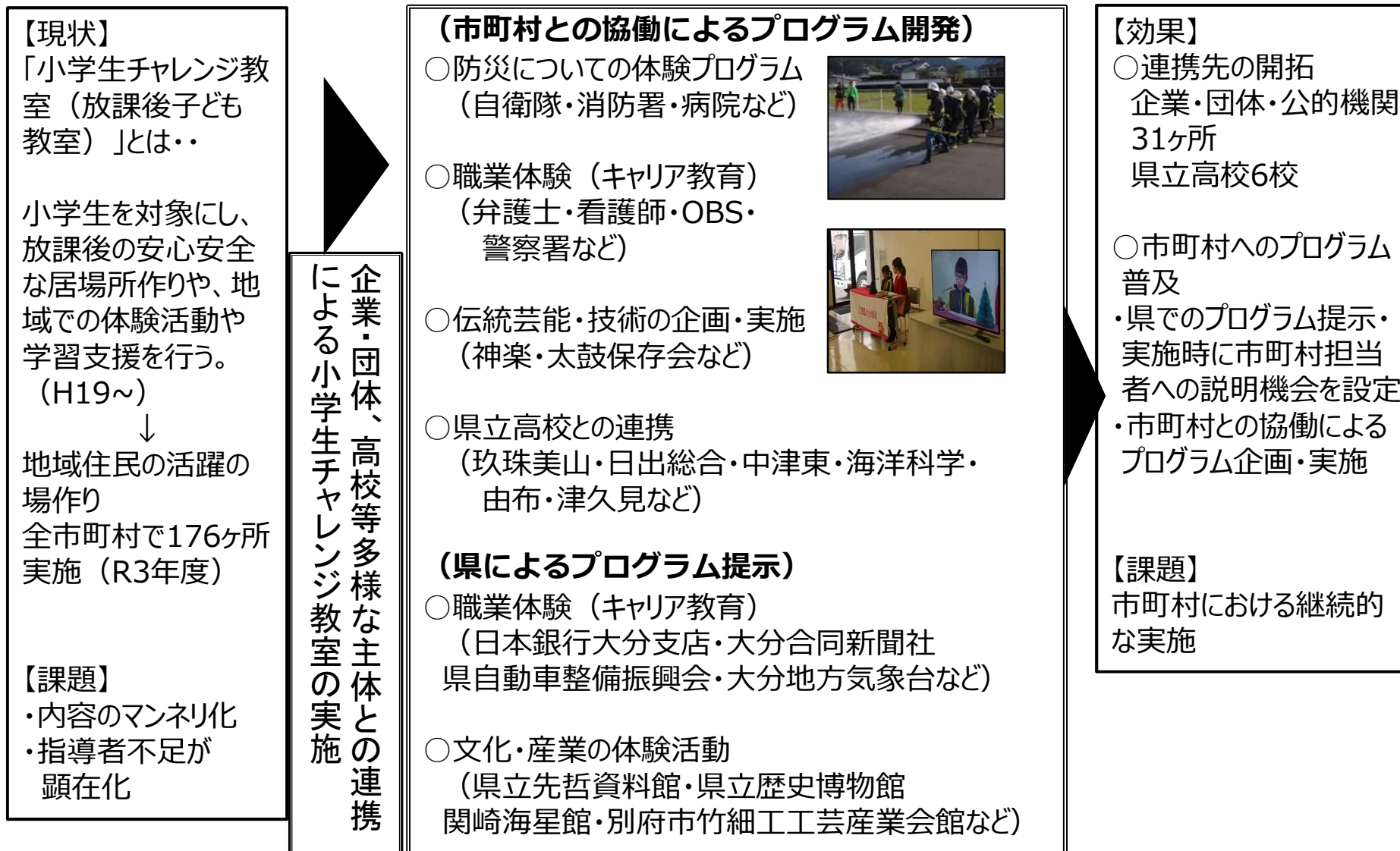


白ねぎ重量 (kg/m²)
 $R^2 = 0.92$
 植生指標

白ねぎ重量と植生指標に高い相関

2. 多様な主体との協働 (2) 他団体等との協働

○学校・家庭・地域との協働による小学生チャレンジ教室（教育庁）



2.多様な主体との協働（2）他団体等との協働

論点

- **どのような思いで協働に取り組んでいただいているか**
- **協働の手法や主体にはどのようなものがあるか**
- **協働を進めていく上で、苦勞した点はあるか**

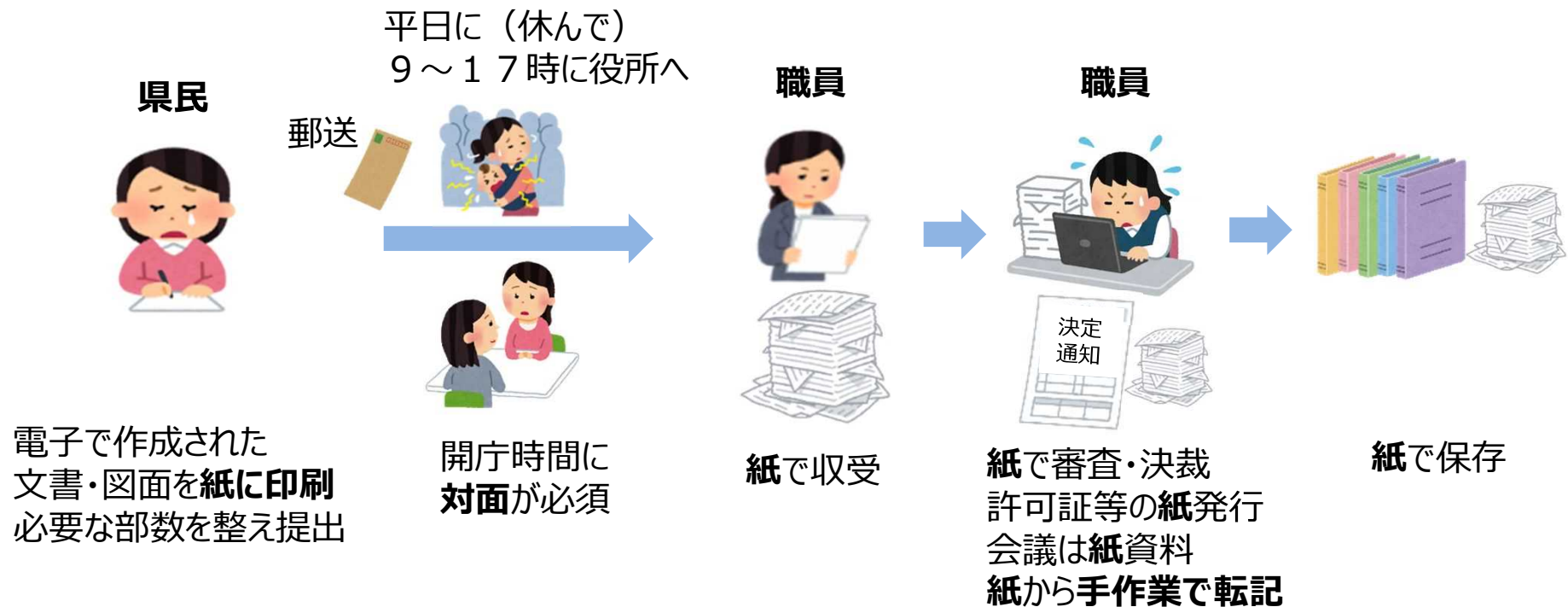
報告事項

(1) 行政手続の電子化における内部事務の効率化について

行政手続の電子化における内部事務の効率化について

- 紙前提の行政手続では、**県民・行政の双方に様々な負担**が生じている

紙前提の行政手続



行政が全て紙で処理する場合

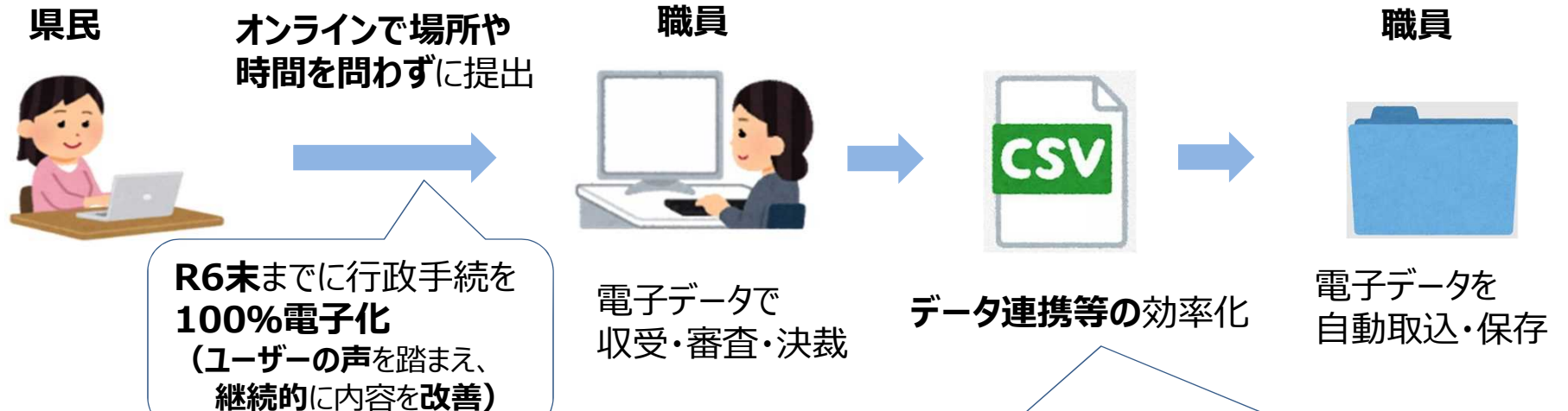
- ① 県民に印刷、来庁・面談等の負担を強いる
- ③ 手作業の転記で事務効率が低い

- ② 郵送等に時間のロス
- ④ 大量の紙簿冊が執務室を占拠

行政手続の電子化における内部事務の効率化について

- デジタル前提の行政手続に変革し、県民サービスと行政の質の向上を図る

デジタル前提の行政手続



- ①申請データの連携
読込側に機能付加
データ連携システム導入

- ②集計・情報共有の効率化
一般職員でもシステム構築
できるクラウドサービスの
導入検討

- ③電子決裁の推進
会計審査に関する事務等
の電子化

デジタルを前提とした行政手続により

- ①県民の負担軽減・利便性向上
- ②スピードアップ・リアルタイム
- ③データ連携による入力の効率化
- ④ペーパーレスによるオフィス空間の改善

主な内部事務の効率化の取組とスケジュール

項目	内容	R 4	R 5	R 6
庁内相談窓口の開設	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT枠採用職員の配置 ・データ管理業務の効率化の相談のため、ICTによる改善策を検討・導入し、内部業務改善を下支え 	開設 →		
集計・情報共有クラウドサービスの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・コピー作業の削減による取りまとめ業務効率化とリアルタイムの情報共有が可能 ・担当課の職員がシステムを内部で開発できるクラウドサービスを導入（ノーコード開発） ・システム開発の期間とコストを削減 	試行 →	導入拡大 →	全庁展開 →
電子申請データの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムから抽出したcsvデータを台帳システムに取り込めるように改修 ・台帳システムに取り込みやすいように、データ形式等を変換するシステムを構築し、活用 	csv取込機能付加 →	システム構築 →	運用 →
電子決裁の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・会計審査に関する事務等の電子化 	財務総合システム開発 →	→	運用 →
		会計審査に関する事務等の電子化 →		

報告事項

(2) 行財政改革推進計画のKPI進捗状況について

大分県行財政改革推進計画の進捗状況について

大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～

先端技術を活用した新たな行財政改革の推進

長期総合計画に基づく「安心・活力・発展」や総合戦略に基づく「おおいた創生」の県政運営を支える基盤を構築するため、第4次産業革命がもたらす革新的な先端技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていく。

1. 行政運営

- (1) 行政手続の電子化・業務の効率化
- (2) 市町村の連携による効率化
- (3) 多様な主体との協働
- (4) 内部統制

2. 社会保障

- (1) 疾病予防と重症化予防等による医療費適正化
- (2) 介護予防と自立支援
- (3) 高齢者の活躍・社会参加

3. 社会資本・公共施設

- (1) 長寿命化・予防保全の推進
- (2) ICT等を活用した建設現場の生産性の向上
- (3) 市町村のインフラ維持管理業務の支援
- (4) 県有建築物の利活用促進

4. 財政資源と職員人材の活用

- (1) 健全財政の堅持と次世代の社会を見据えた戦略
- (2) 職員人材の確保・育成
- (3) 働き方改革の推進

計画期間

令和6年度まで
(令和2年4月～令和7年3月)

KPI

KPI 48項目
2021年度時点達成済 11項目、取組中 37項目

《参考》2020年度時点達成済 5項目、取組中 43項目

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

1.行政運営

(1) 行政手続の電子化・業務の効率化（行政手続の電子化・業務の効率化）

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標 2024	進捗・今後の対応	担当 部署
			2021	進捗率	2022	2023			
1	電子申請システムの導入率 (%)	0 (2019)	13 (2021)	13%	55	85	100	<ul style="list-style-type: none"> 対象手続を修正 (383⇒3,487) ～2021年までの電子化手続数⇒454手続 毎月1回の職員研修を実施予定 2022年度電子化予定数⇒1,480手続 	総務部
2	県民・事業者の行政手続に係る作業時間の削減率 (%)	0	4	20%	10	15	20	<ul style="list-style-type: none"> 対象事務：あったかはーと駐車場利用申請 窓口までの移動時間・窓口での待ち時間を削減 電子申請率の向上に努め、窓口までの移動時間・窓口での待ち時間を削減 来年度以降は対象事務を増加し評価する 	総務部
3	業務時間の削減時間数 (万時間)	0 (2019)	4.9 (2021)	49%	6.6	8.3	10	<p><2021年度の削減時間内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> システム構築等：8,567時間 議事録AI：1,009時間 RPA：5,353時間 <p>計 1.49万時間 [参考]2020年度削減時間 3.41万時間</p>	総務部

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

1.行政運営

(1) 行政手続の電子化・業務の効率化（市町村における行政手続の電子化・業務の効率化）

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
1	電子申請システムを活用する市町村数（市町村）	16 (2019)	18 (2021)	目標達成	18	18	18	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成。 ・新たに、3市町村にて電子申請システム運用開始。 ・手数料等のオンライン納付にも対応した電子申請システムの共同調達を協議会で検討（2021年度：4回開催） ・今年度は、電子申請システムの共同利用に向けた共同プロポーサルを実施（2022.4） 	総務
2	BPR・ICT等による業務効率化に取り組む市町村数（市町村）	6 (2019)	18 (2021)	目標達成	18	18	18	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成 ・新たに2市町にてICT活用。 ・RPA共同利用に向けた実証実験（14団体）を実施 ・今年度、RPA共同利用に向けた共同プロポーサルを実施（2022.7） 	総務

行財政改革推進計画 KPI [目標指標] 進捗状況一覧

1.行政運営

(2) 市町村の連携による効率化 (水道)

	KPI (単位)	基準 値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
1	市町村のアセット マネジメント 導入率 (%)	55.6 (2019)	77.8 (2020)	50%	100	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに3市町村でアセットマネジメントを導入することができた。 ・今年度中に全市町村で導入を達成見込み。 	生環
2	市町村の公 営企業会計 の適用率 (%)	40.0 (2019)	72.2 (2021)	54%	72.2	94.4	100	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：18事業 ・2022は横ばい見込み（13事業） ・2023までに4事業が移行見込み（17事業） 	総務
3	上水道基幹 管路耐震化 延長 (km)	161 (2019)	229.6 (2020)	目標 達成	234.7	242	185	<ul style="list-style-type: none"> ・順調に進捗し、目標値を達成した。 ・今後も管路の耐震化を促進するため、ブロック会議等において各市町村への指導、助言等を継続的に実施する。 	生環

行財政改革推進計画 KPI [目標指標] 進捗状況一覧

1.行政運営

(2) 市町村の連携による効率化（下水道）

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標 2024	進捗・今後の対応	担当 部局
			2021	進捗率	2022	2023			
1	汚水処理手法の見直しを実施した市町村数（市町村）	8 (2019)	10 (2021)	33%	11	12	14	<ul style="list-style-type: none"> ・年度別計画に基づき1市で下水道区域見直しを実施。 ・検討中の市町に対して今後も適宜工程の確認、助言を行い進捗を図る。 	土木
2	市町村の公営企業会計の適用率 (%:事業数)	13.64 (2019)	60.9 (2020)	55%	60.9	88.4	100	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：46事業（うち廃止予定3） ・2022は横ばい見込み（28事業） ・2023までに10事業が移行見込み（38事業） 	総務
3	市町村の経費回収率（%）	91.8 (2018)	91.6 (2020)	▲11%	93.0	93.3	93.6	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度に「生活排水処理事業広域化・共同化計画」を策定し、広域連携に向けた取組の進捗管理等を行う。 ・事業の統廃合や最適化の推進に向けて、ヒアリングや助言を行う。 	総務

行財政改革推進計画 KPI [目標指標] 進捗状況一覧

1.行政運営

(2) 市町村の連携による効率化（下水道）

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
4	生活排水処理率 (%)	76.9 (2018)	79 (2020)	19%	84.6	86.4	88.2	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度を拡充し、合併処理浄化槽への転換の促進を図る。 ・その他、市町村への補助事業や各首長への訪問要請、広報活動など多方面への取組を粘り強く行う。 	土木

(2) 市町村の連携による効率化（消防）

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
1	市町村の通信指令員の人数 (人)	97 (2019)	-	-	-	-	49	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の運用開始に向け、県内全市町村による検討協議会を設置し、連携・協力実施計画の作成やシステムの基本設計など着実に準備を進めており、「連携・協力実施計画」では、2024年4月の運用開始時に49人を想定している。 	防災

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

1.行政運営

(3) 多様な主体との協働

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標 2024	進捗・今後の対応	担当 部局
			2021	進捗率	2022	2023			
1	N P Oとの協働件数 (件)	1,253 (2018)	1,263 (2021)	17%	1,263	1,288	1,311	・行政に加え、企業とN P Oとの協働を推進するため、企業のN P O現場体験活動をスタート。広報やフォーラム等により県民への周知等を図り、目標を達成した。	生環
2	ネットワーク・コミュニティ構成 集落数 (集落)	1,498 (2018)	1,843 (2021)	55%	1,915	2,020	2,125	・年度目標（1,810）を達成。 ・新たな中間支援組織によるサポート体制拡充により、ネットワーク・コミュニティ構築の加速化を図る。	企画
3	高齢者、子育て家族等、多世代交流・支え合い活動の実施主体数 (件)	291 (2019)	394 (2021)	42%	398	423	452	・年度目標の373組織を達成。 ・集合型から戸別訪問型へ切り替えるための経費やリモート開催するためのタブレット購入費用を助成するなど、コロナ禍においても持続可能な活動を後押し。	福祉

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

2. 社会保障

(1) 疾病予防と重症化予防による医療費適正化（データヘルスの推進）

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標 2024	進捗・今後の対応	担当 部局
			2021	進捗率	2022	2023			
1	特定健康診査 の実施率 (%)	54.0 (2016)	56.4 (2020)	15%	66	68	70	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末に発生した新型コロナ感染拡大の影響で受診率は低下傾向。 ・これまでの受診率向上の取組に加えて、感染対策を徹底し、安心して受診できる環境づくりが必要。 ・医療機関等と連携し、治療中の検査データを健診結果として取得する体制づくりや個別健診集合契約を継続し受診しやすい環境づくりを継続する。 ・感染対策としての予約制導入等、各保険者の効果的な取組を横展開する。 	福祉

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

2. 社会保障

(1) 疾病予防と重症化予防による医療費適正化（データヘルスの推進）

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標	進捗・今後の対応	担当 部 局
			2021	進捗率	2022	2023	2024		
2	特定保健指導の実施率 (%)	24.2 (2016)	29.9 (2021)	27%	39.8	42.4	45	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率は低下傾向であるが、コロナ禍においても保健指導実施率は増加。 ・感染対策を考慮し、効果的な保健指導を実施する体制が必要。 ・民間企業に委託し、ICTを活用した保健指導実施体制を整備する。 ・保健指導従事者向けの研修会を開催し、効果的な保健指導を実施できる人材を育成する。 	福祉
3	新規透析患者数 (人以下/年)	191 (2018)	171 (2020)	83%	167	167	167	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県糖尿病性腎症重症化プログラム改定や専門医への紹介基準等を掲載した、かかりつけ医向けガイドを作成し、関係者の連携を推進。 ・かかりつけ医、専門医、保険者向けの研修会や各市町村の個別支援検討会での県効果検討会議メンバーによる支援を通じて、改定プログラムに基づく支援を促進する。 	福祉

行財政改革推進計画 KPI [目標指標] 進捗状況一覧

2. 社会保障

(1) 疾病予防と重症化予防による医療費適正化（健康寿命の延伸）

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
1	「おおいた歩得」ダウンロード数 (件)	30,706 (2018)	70,259 (2021)	89%	72,000	75,000	75,000	・コロナ禍でも順調に伸び、20～50代の働く世代が8割を占めている。 ・市町村との連携強化により、ミッション数の拡大によるアプリの魅力向上を図る。	福祉
2	健康経営事業所の登録数：上 認定数：下 (事業所)	登録 1,295 (2018)	2,082 (2021)	87%	2,100	2,150	2,200	・職場環境改善アドバイザー（理学療法士等）の派遣等により、引き続き健康経営事業所の支援強化を行い、認定事業所数の拡大を図る。	福祉
		認定 372 (2018)	708 (2021)	目標 達成	700	700	700		
3	健康寿命 (歳) 男性：上 女性：下	男性 71.54 (2016)	73.72 (2019)	99%	-	-	73.75	・男性は全国1位、女性は全国4位 ・創造会議の下部組織の「健康寿命延伸アクション部会」を設置し、市町村毎の優れた取組や工夫の横展開・弱点を改善するための対策を検討する。	福祉
		女性 75.38 (2016)	76.6 (2019)	74%	-	-	77.03		

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

2. 社会保障

(1) 疾病予防と重症化予防による医療費適正化（在宅医療の推進）

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標 2024	進捗・今後の対応	担当 部局
			2021	進捗率	2022	2023			
1	訪問診療を実施する医療機関数 (箇所)	343 (2016)	356 (2019.4)	目標達成	-	399	343以上	・医師向け在宅医療セミナーの実施や設備整備に係る助成を実施する。	福祉
2	訪問看護ステーション数 (箇所)	123 (2019.4)	168 (2022.4)	目標達成	-	-	123以上	・訪問看護ステーションの新設やサテライト設置に係る施設設備整備に対し助成	福祉

行財政改革推進計画 KPI [目標指標] 進捗状況一覧

2. 社会保障

(2) 介護予防と自立支援 (介護予防)

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
1	週1回以上の 通いの場への参 加率 (65歳以 上) (%)	4.5 (2017)	7 (2020)	45%	8	9	10	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、通いの場全体の参加率は減少 (2019: 16.3%→2020: 13.5%) しているが、週1回以上の通いの場参加率は上昇している。 ・通いの場リーダーの育成や住民への啓発、フレイルチェックシート活用による活動継続支援、オンライン通いの場の横展開等に取り組む。 	福祉

(2) 介護予防と自立支援 (自立支援・重度化防止)

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
1	要介護認定を 受けていない高 齢者割合 (年 齢調整後) の 全国順位 (位)	9 (2018)	9 (2020)	0%	6	6	5	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援・重度化防止の推進に向けて、自立支援型サービス推進事業におけるモデル事業および事業所へのインセンティブ制度導入市町村の拡大を図る。 	福祉

行財政改革推進計画 KPI [目標指標] 進捗状況一覧

2. 社会保障

(2) 介護予防と自立支援 (ICT・ロボット・AIの活用による介護現場の生産性向上・労働環境改善)

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
		(時点)	2021	進捗率	2022	2023	2024		
1	介護保険事業所に導入された介護ロボットの台数 (台/年)	113 (2019)	341 (2021)	目標達成	60	60	60	・目標達成済。引き続き介護現場革新推進事業の中で取り組む。	福祉
2	ICTを導入した介護保険事業所数 (事業所/年)	0 (2019)	134 (2021)	目標達成	15	15	15	・目標達成済。引き続き介護現場革新推進事業の中で取り組む。	福祉

(3) 高齢者の活躍・社会参加

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
		(時点)	2021	進捗率	2022	2023	2024		
1	高齢者の就業率 (%/年)	29.7 (2015)	32 (2020)	88.5%	32.3	32.3	32.3	高齢者の就業機会を確保するための雇用環境の整備。 ・企業向けセミナー ・就職面談会 ・高齢者一人ひとりのニーズ等に応じたキャリアコンサルティング	商観 労

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

3.社会資本・公共施設

(1) 長寿命化・予防保全の推進

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標 2024	進捗・今後の対応	担当 部局
			2021	進捗率	2022	2023			
1	管理方針、管理水準、優先順位及びライフサイクルコストを明らかにした施設分野数(分野)	16 (2019)	26 (2021)	77%	27	29	29	<ul style="list-style-type: none"> ・29の個別施設計画のうち、26計画について、ライフサイクルコスト等を算出・記載済 ・ライフサイクルコスト等を算出・記載していない残り3計画のうち、現地調査に時間を要したり、対象数が多く時間を要する2計画を除き改訂予定 	総務
2	資産老朽化比率(%)	49 (2017)	54.9 (2021)	56.2%	56.4	58	59.5	<ul style="list-style-type: none"> ・県有財産(固定資産)の決算が確定し算出されるため、確定値は1年遅れになる(2023.4確定)。 <p>《参考》2020年度実績：52.2</p>	総務

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

3.社会資本・公共施設

(2) ICTを活用した建設現場の生産性の向上

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標 2024	進捗・今後の対応	担当 部局
			2021	進捗率	2022	2023			
1	ICT活用工種 (種類)	8 (2019)	9 (2021)	13%	14	16	16	・2021年度は工種拡大は行わず、既存工種での活用を増やすため、工種拡大よりも人材育成に向けた体験会の開催等に注力した結果、取組実績は大幅に向上した。	土木
2	ICT活用工事発注件数 (件)	23 (2019)	73 (2021)	52%	80	100	120	・2020年度末に舗装工を対象工種に追加し、年度目標（件）を上回った。 ・工種の追加により、2021年度から10件程度の増加が見込まれるため、達成の見込み	土木
3	ICT活用工事における作業時間の削減率（%）	0 (2019)	20 (2021)	67%	23	26	30	・前年と同水準であった。 ・ICT活用工事を複数回経験することにより、更なる作業時間の削減が見込まれる。	土木

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

3.社会資本・公共施設

(3) 市町村のインフラ維持管理業務の支援

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
		(時点)	2021	進捗率	2022	2023	2024		
1	主要な施設の 長寿命化計画 を策定した市町 村数 (市町村)	3 (2019)	15 (2022.4)	80%	17	17	18	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに3市が策定を完了 (累計15市町村) ・残る3市町のうち、2市町も 2022年度内に策定の見込み ・職員の知識や必要性意識の 改善に係るフォローアップが必 要 ・引き続き、国の支援制度等 の情報提供等を行い、取組を 促進 	総 務

行財政改革推進計画 K P I 【目標指標】 進捗状況一覧

3.社会資本・公共施設

(4) 県有建築物の利活用促進（利活用促進）

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標 2024	進捗・今後の対応	担当 部局
			2021	進捗率	2022	2023			
1	指定管理施設の将来ビジョン策定率 (%)	0 (2019)	38.46 (2021)	38%	100	-	100	<ul style="list-style-type: none"> ・26施設のうち10施設について策定 ・残り16全施設について策定予定 	総務
2	指定管理施設の目標指標の達成率 (%)	0 (2019)	75 (2021)	75%	-	-	100	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に策定した2施設が取組実績に基づき評価 ・評価対象をビジョンに掲げた定量目標とし、全4項目とする。そのうち3項目において年度目標を達成した。 ・1施設が複数の目標指標を向こう10年間を見据えて設定しており、必ずしも右肩上がりの達成（進捗）率にならない可能性がある ・2021年度に策定した8施設を加えた10施設が設定した目標指標に基づき各取組を実施予定 	総務

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

3.社会資本・公共施設

(4) 県有建築物の利活用促進（公営住宅の適正管理）

	KPI (単位)	基準値 (時点)	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標 2024	進捗・今後の対応	担当 部局
			2021	進捗率	2022	2023			
1	県及び市町村の公営住宅等長寿命化計画改訂率 (%)	0 (2019)	57.8 (2021)	58%	84.2	94.7	100	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに県及び4市が計画を改訂し、累計11市町（県含む）が目標達成 ・引き続き市町村への支援等を行い、着実な進捗を図る。 2022年度 5市町村改訂予定	土木
2	一定の居住水準以上の住宅の入居率 (%)	92.29 (2019.12)	92.72 (2022.3)	13%	93.54	94.52	95.5	<ul style="list-style-type: none"> ・2022.4.1より若年単身者の入居要件を緩和し、エレベーターなしの中層階など入居ニーズの比較的低い住戸についても入居率向上を図る。 	土木

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

4.財政資源と職員人材の活用

(1) 健全財政の堅持と次世代の社会を見据えた戦略的な投資

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当部 局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
1	財政調整用 基金残高 (億円)	361 (2018)	約320 見込み (2021)	97%	-	-	330	・新型コロナウイルス感染拡大防止や社会経済再活性化等に積極的に取り組んだ結果、2021年度末の残高は目標額を10億円下回る約320億円となる見込み。2024年度末の目標額確保に向け、引き続き常任行革の精神で不断の取組を徹底する。	総務
2	県債残高 (臨時財政対策債等除き) (億円以下/年)	6,302 (2019)	約6,191 見込み (2021)	目標 達成	-	-	6,500	・地方交付税措置の無い県債の発行抑制等により、目標の6,500億円以下が堅持される見込み。引き続き適正管理に努めていく。	総務
3	個人県民税 現年徴収率 (%) (全国順位)	98.99 (2018)	99.23 (2021)	目標 達成	99.14	99.17	99.2 (5位)	・派遣先団体に対しては、これまでの高額困難事案に対する助言と併せ、マネジメント体制の構築や人材育成が徴収率に与えるメリットを地方税徴収強化対策連絡会議や首長訪問において説明し、組織的な進行管理への取り組みに重点を置いた助言・提案を実施。人員等の体制に課題がある団体について、事務分担を含めた検討が必要。	総務

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

4.財政資源と職員人材の活用

(2) 職員人材の確保・育成 (戦略的な人材確保)

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		《参考》 達成目安		目標	進捗・今後の対応	担当部局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
1	採用予定者数の充足率 (%/年)	89.8 (2018)	78.9 (2021)	▲107%	100	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、畜産、総合土木などで充足値が低下 ・引き続き、人事委員会と連携して、積極的な情報発信を行うとともに、試験実施方法の見直しなど受験者確保対策が必要。 ・農業、畜産、水産で社会人採用試験を実施 ・総合土木で特別枠試験を実施 	総務

(2) 職員人材の確保・育成 (人材の育成)

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標	進捗・今後の対応	担当部局
			(時点)	2021	進捗率	2022			
1	女性管理職 比率 (%)	8.7 (2019.4)	10.2 (2022.4)	24%	-	-	15	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、幅広い職務経験を通じたキャリア形成の支援にあわせ、女性職員自身の意識改革に向けたキャリア形成意識の醸成やモチベーションの維持向上の取組を推進し、能力・意欲・実績に基づく登用につなげていく。 	総務
2	女性班総括 比率 (%)	10.6 (2019.4)	16.9 (2022.4)	67%	-	-	20		総務

行財政改革推進計画 K P I [目標指標] 進捗状況一覧

4.財政資源と職員人材の活用 (3) 働き方改革の推進

	KPI (単位)	基準値	実績 (時点)		達成目安 (参考値)		目標	進捗・今後の対応	担当 部局
		(時点)	2021	進捗率	2022	2023	2024		
1	在宅勤務利 用職員数 (人/年)	244 (2018)	12,904 (2021)	目標 達成	8,960	8,960	1,600	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務に適する業務がなく、終日、在宅勤務を行うことが難しいとの意見もあったことから、在宅勤務の活用推進に向け、利便性向上等を図るため、在宅勤務制度を改正（出勤との併用容認等）。 非常時における業務継続体制の構築に向け、在宅勤務の具体的手法等を提示しながら、より一層の活用を推進していく。 	総務
2	ワーク・ライ フ・バランス 職場環境点 検の数値 (点/年)	62.26 (2019)	65.02 (2021.11)	36%	70	70	70	<ul style="list-style-type: none"> 職員の意見を所属長へフィードバックすることとした。 大分県庁働き方改革基本方針に基づき、全職員一丸となって働き方改革を進め、全ての職員が仕事と家庭生活を両立しつつ、健康で充実感を得ながら働くことができる職場環境づくりを推進していく。 	総務